

事業名 **緊急雇用創出事業（住民税課税賦課業務）**

[0897]

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成22年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果		
対象	非正規労働者、中高年齢者等の失業者	課税資料を整理し、その情報を登録する。
意図	限られた期間で大量の課税資料を処理し、作業の効率化を図ることで、円滑化課税賦課業務を行う ・この事業により、市内の雇用を創出する	手段

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	課税賦課資料数	件			120,000		
対象指標2							
活動指標1	資料情報登録数	件			80,000		
活動指標2							
成果指標1	雇用者数	人			8		
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	2,239	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,164	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	6,403	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	
緊急雇用創出事業による単年度事業	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			